



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月12日
上場取引所 東・大

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 清水 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長 (氏名) 内田 良一 TEL 03-5807-5542

四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	121,219	4.7	3,391	63.2	3,319	66.5	1,266	16.2
23年2月期第1四半期	115,800	△1.5	2,078	△24.2	1,993	△23.7	1,089	△28.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	24	61	—	—
23年2月期第1四半期	21	18	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
24年2月期第1四半期	166,108		47,248		28.4		918	02
23年2月期	164,889		46,710		28.3		907	57

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 47,248百万円 23年2月期 46,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	10	00	—	—	10	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	10	00	—	—	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	247,300	4.0	4,940	4.1	4,820	5.1	1,940	△22.6	37	69
通期	499,400	3.9	9,800	△2.5	9,520	△3.4	3,770	11.2	73	25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	53,450,800株	23年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	1,982,753株	23年2月期	1,982,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	51,468,113株	23年2月期1Q	51,468,664株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第1四半期累計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって東北、北関東の生活基盤が甚大な被害を受けるとともに、サプライチェーン（供給網）が寸断され、国内外の製造業が操業の中断に追い込まれる等深刻な状況となりました。今秋以降においては、サプライチェーンの復旧による生産の回復や海外需要、更には復興需要による景気回復の期待はありますが、国内においては電力不足や必需品価格上昇の問題等があり、また、国外においては新興国のインフレ対策や先進国の膨張した公的債務対策等により景気減速の懸念があり、今後の経済見通しは極めて不透明な状況となっております。

流通業界におきましても、地震直後は飲料・食料品・防災用品中心に、消費は堅調な動きを見せたものの、それ以降は商品の調達・供給の不安定さに加え、極度な節約・自粛ムードが消費マインドを減退させ、客単価・売上高の下落傾向が続きまして。

こうした厳しい経営環境下、当社は震災への緊急対応に努めるとともに、当期を過去3回の「中期3カ年計画」の「総仕上げの年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」を1年延長することにし、お客様からも社会からも従業員からも信頼される日本一のスーパーマーケットを目指し、「スピード」と「連携」をキーワードに、各種の施策を着実に遂行すべく取り組んでおります。

当第1四半期累計期間に新規店舗として、3月に久宝寺駅前店（大阪府）、4月に土佐堀店（大阪府）・奥戸街道店（東京都）、5月に大崎ニューシティ店（東京都）の4店舗を出店いたしました。

業績につきましては、東日本大震災の影響により商品供給困難や相場安、競争激化等により点数・客単価が下落したものの、客数の増加や出店効果により営業収益は1,212億19百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。一方、利益面につきましては、震災に伴う節電等に積極的に取り組むとともに、前期より引き続き販売管理費等の経費削減に努めたことから、営業利益は33億91百万円（前年同四半期比63.2%増）、経常利益は33億19百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や震災による被害額など特別損失として10億48百万円計上いたしました。また、四半期純利益は12億66百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。

なお、当社は、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は、記載しておりません。

【営業収益の状況】

区分		前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		前年同四半期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	44,028	38.0	45,640	37.6	103.7
	一 般 食 品	48,667	42.0	51,262	42.3	105.3
	生 活 関 連 用 品	10,313	8.9	11,158	9.2	108.2
	衣 料 品	6,707	5.8	6,866	5.7	102.4
	テ ナ ン ト	2,757	2.4	2,657	2.2	96.3
高	小 計	112,474	97.1	117,585	97.0	104.5
営 業 収 入		3,326	2.9	3,634	3.0	109.3
営 業 収 益		115,800	100.0	121,219	100.0	104.7

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、1,661億8百万円と前事業年度末に比べ12億18百万円増加いたしました。

流動資産は、388億79百万円と前事業年度末に比べ12億71百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日に未収計上した仕入割戻未収入金の入金等により、流動資産のその他が前事業年度末に比べ32億37百万円減少し一方、現金及び預金が2億92百万円、売掛金が9億30百万円、商品が7億49百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,272億29百万円と前事業年度末に比べ24億89百万円増加いたしました。これは主として4店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ27億76百万円増加し一方、ソフトウェアの償却などにより無形固定資産が前事業年度末に比べ1億27百万円、差入保証金の約定返還等により投資その他の資産が1億58百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、1,188億60百万円と前事業年度末に比べ6億81百万円増加いたしました。これは主として仕入高の純増などにより、支払手形及び買掛金が前事業年度末に比べ39億32百万円、資産除去債務が21億30百万円増加し一方、短期借入金及び長期借入金の合計が59億56百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、472億48百万円と前事業年度末に比べ5億37百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、106億23百万円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、95億18百万円(前年同四半期は111億1百万円の資金の減少)となりました。これは主として税引前四半期純利益が22億71百万円となったほか、非資金性損益項目である減価償却費が17億55百万円、賞与引当金の増加額が15億91百万円、仕入高の純増などにより仕入債務の増加が39億32百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、35億94百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が32億74百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、56億31百万円(前年同四半期は93億71百万円の資金の増加)となりました。これは主として長期借入れによる収入が39億60百万円あったものの、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出の合計が99億16百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月12日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成23年7月12日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ25百万円、税引前四半期純利益は、724百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,039百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,723	10,431
売掛金	2,637	1,706
有価証券	—	4
商品	17,641	16,892
貯蔵品	56	57
その他	7,823	11,061
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,879	40,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,011	41,448
土地	23,912	23,912
その他(純額)	12,592	12,379
有形固定資産合計	80,516	77,740
無形固定資産	3,039	3,166
投資その他の資産		
差入保証金	31,444	31,549
その他	12,228	12,283
投資その他の資産合計	43,673	43,832
固定資産合計	127,229	124,739
資産合計	166,108	164,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,816	27,883
短期借入金	14,477	21,578
1年内返済予定の長期借入金	16,541	16,552
未払法人税等	1,881	2,457
賞与引当金	3,463	1,872
販売促進引当金	1,721	1,646
その他	11,671	12,031
流動負債合計	81,571	84,021
固定負債		
長期借入金	22,608	21,452
退職給付引当金	4,175	4,132
役員退職慰労引当金	325	317
資産除去債務	2,130	—
その他	8,048	8,255
固定負債合計	37,288	34,157
負債合計	118,860	118,178

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	28,449	27,697
自己株式	△3,343	△3,343
株主資本合計	47,113	46,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24	189
土地再評価差額金	159	159
評価・換算差額等合計	135	349
純資産合計	47,248	46,710
負債純資産合計	166,108	164,889

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	112,474	117,585
売上原価	83,502	86,148
売上総利益	28,972	31,436
営業収入	3,326	3,634
営業総利益	32,298	35,071
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	10,815	11,203
賞与引当金繰入額	1,576	1,591
退職給付引当金繰入額	283	285
役員退職慰労引当金繰入額	3	7
その他	17,541	18,592
販売費及び一般管理費合計	30,220	31,680
営業利益	2,078	3,391
営業外収益		
受取利息	79	74
受取配当金	2	2
その他	65	62
営業外収益合計	148	139
営業外費用		
支払利息	223	200
その他	8	10
営業外費用合計	232	210
経常利益	1,993	3,319
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
災害による損失	—	256
転貸損失	—	58
固定資産除却損	17	29
店舗閉鎖損失	—	4
物流センター閉鎖損失	71	—
その他	0	—
特別損失合計	89	1,048
税引前四半期純利益	1,904	2,271
法人税、住民税及び事業税	1,337	1,775
法人税等調整額	△522	△770
法人税等合計	814	1,004
四半期純利益	1,089	1,266

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,904	2,271
減価償却費	1,640	1,755
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	699
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,576	1,591
販売促進引当金の増減額(△は減少)	94	75
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49	42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	7
受取利息及び受取配当金	△82	△77
支払利息	223	200
固定資産除却損	17	29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△930	△749
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,565	3,932
未払金の増減額(△は減少)	△2,256	△614
その他	2,058	2,739
小計	△9,311	11,904
利息及び配当金の受取額	70	52
利息の支払額	△215	△188
法人税等の支払額	△1,644	△2,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,101	9,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	64	5
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△3,274
無形固定資産の取得による支出	△526	△109
差入保証金の差入による支出	△271	△428
差入保証金の回収による収入	57	66
その他	439	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,249	△3,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,950	△7,101
長期借入れによる収入	5,620	3,960
長期借入金の返済による支出	△2,545	△2,815
リース債務の返済による支出	△153	△175
配当金の支払額	△499	△499
自己株式の取得による支出	△0	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,371	△5,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,979	292
現金及び現金同等物の期首残高	18,500	10,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,521	10,623

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体とするスーパーマーケットを経営しており、小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。